



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 中外鉱業株式会社
コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長

(氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,075	△17.9	211	—	144	—	△423	—
23年3月期	31,778	△2.2	△387	—	△437	—	322	—

(注) 包括利益 24年3月期 △189百万円 (—%) 23年3月期 273百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1.46	—	△5.5	1.6	0.8
23年3月期	1.11	—	4.1	△4.9	△1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,623	7,565	87.6	26.09
23年3月期	9,351	7,965	85.3	27.55

(参考) 自己資本 24年3月期 7,556百万円 23年3月期 7,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,031	△451	△99	2,421
23年3月期	△559	△216	327	1,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△7.9	60	—	20	—	10	—	0.03
通期	29,000	11.2	160	△24.2	100	△30.8	70	—	0.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	289,747,982 株	23年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	24年3月期	88,158 株	23年3月期	87,651 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	289,659,911 株	23年3月期	289,661,267 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	24,004	△20.0	△101	—	△140	—	△423	—
23年3月期	29,990	△5.4	△496	—	△523	—	335	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.46	—
23年3月期	1.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭
24年3月期	8,409		7,556		89.9	26.09
23年3月期	9,019		7,979		88.5	27.55

(参考) 自己資本 24年3月期 7,556百万円 23年3月期 7,979百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△8.8	0	—	0	—	0.00
通期	27,000	12.5	15	—	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧により生活活動の低下等に改善の兆しがみられるものの、欧州の政府債務危機による信用不安、円高基調の為替推移、中国をはじめとするアジアの新興国の成長鈍化など、不透明感の強い状況の下で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動等の影響があったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調で推移したことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しは見られず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、円高の進展による輸出の減速等、予断を許さない状況にあるものの、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大に伴い、自動車、電気機械等の工作機械の需要は増加傾向にあり、業績は回復基調で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,075,845千円（前年同期31,778,061千円 17.9%減）、営業損益は211,306千円の利益（前年同期は387,537千円の損失）、経常損益は144,570千円の利益（前年同期は437,602千円の損失）、当期純損益は423,506千円の損失（前年同期は322,852千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、金生産能力に見合った原料集荷量が当初見込みを下回り、金生産量および売上高が減少したものの、金・プラチナ等の貴金属価格が、世界的な金融緩和観測を背景に上昇基調で推移したことに加え、仕入れコストの削減が寄与し、営業利益は前年同期に比べて概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は23,657,392千円（前年同期29,860,461千円）、営業損益は130,498千円の利益（前年同期138,471千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、低金利の継続と贈与税非課税枠の延長等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しがみられるものの、ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴う空室率の高止まりや、賃貸水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、売上高は173,621千円（前年同期127,720千円）、営業損益は52,278千円の損失（前年同期99,605千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、年度後半は中国の金融引締めや欧州債務危機の深刻化で需要の鈍化がみられましたものの、年度前半は新興諸国の経済成長や、国内の自動車業界の好調をうけ内外需ともに総じて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,755,303千円（前年同期1,789,880千円）となりました。他方、営業強化に伴う人件費及び設備投資に伴う減価償却費の増加が影響し、営業損益は256千円の利益（前年同期59,350千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、営業損益は465,776千円の利益（前年同期91,869千円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、各国政府の協調政策努力により欧州債務危機は安定化が期待され、中国をはじめとする新興諸国を含む世界経済は減速から持ち直しに転じると見込まれるものの、円高の定着や、原油高等のエネルギー問題に対する懸念は払拭されず、引続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

そのような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備の増設を完了しており、金地金は月産1,000キログラムの生産体制、プラチナ地金は経済産業省が打ち出したレアアース対策助成事業による「白金・パラジウム精製分析設備増設」が3月に完成し、生産体制をそれぞれ整えております。また、平成23年10月には、神奈川県横浜市中区に横浜元町支店を新設し、全国15支店の営業体制を構築しております。これにより営業力の強化を図り、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。

また、ダイヤモンドの卸売りを目的した仲御徒町支店、ダイヤモンドを中心とし宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店を集客力の増大を目指し移転を行う等、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、概ね不動産価格に底打ちの兆候が見られ、低金利の継続や平成24年度の税制改正により、住宅取得意欲を刺激しつつあります。しかしながら、ビル賃貸市場では、都内オフィスビルの大量供給により、空室率の上昇、賃料の下落傾向が懸念されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、工作機械の需要は、中国や欧州に減速懸念が見られるものの、米国経済は堅調に推移しており、また、タイの洪水被災からの復旧関連需要が本格化していることが下支えとなり、回復が期待されるものと見込まれます。こうした中、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等により行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、投資等を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高は29,000,000千円、経常利益は100,000千円、当期純利益は70,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より681,724千円減少し、当連結会計年度末は、5,342,660千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(1,940,784千円から2,421,444千円へ480,659千円の増加)、貸付商品の増加(872,210千円の増加)であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(1,132,350千円から47,630千円へ1,084,720千円の減少)、預け金の減少(998,829千円から279,687千円へ719,141千円の減少、デリバティブ債権の減少(141,360千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より45,825千円減少し、当連結会計年度末は、3,281,330千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より155,961千円減少し、当連結会計年度末は、335,426千円となりました。

減少の主なものは、デリバティブ債務の減少(189,310千円の減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より171,562千円減少し、当連結会計年度末は、722,665千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(640,967千円から472,209千円へ168,758千円の減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より400,025千円減少し、当連結会計年度末は、7,565,898千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少(△4,771,529千円から△5,195,035千円へ423,506千円の減少)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失168,479千円、貸付商品の増加額872,210千円等による減少があったものの、売上債権の減少額1,084,720千円、預け金の減少額719,141千円等があったことから前連結会計年度末に比べ480,659千円増加し2,421,444千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,031,588千円(前連結会計年度は559,901千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失168,479千円、貸付商品の増加額872,210千円等による減少があったものの、減損損失307,409千円、売上債権の減少額1,084,720千円、預け金の減少額719,141千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は451,097千円(前連結会計年度は216,286千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出434,702千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99,830千円(前連結会計年度は327,790千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出154,816千円等による資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	94.6	89.4	85.3	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	115.0	99.1	73.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることとなりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③貸付商品の回収リスクについて

当社グループの貴金属事業は、一部の取引先に対して金地金商品の貸付債権を有しております。当該債権については、常に与信先の財政状況を把握する等、与信管理には細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化等により当該債権の回収リスクが顕著化した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

⑥役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

⑦財務制限条項について

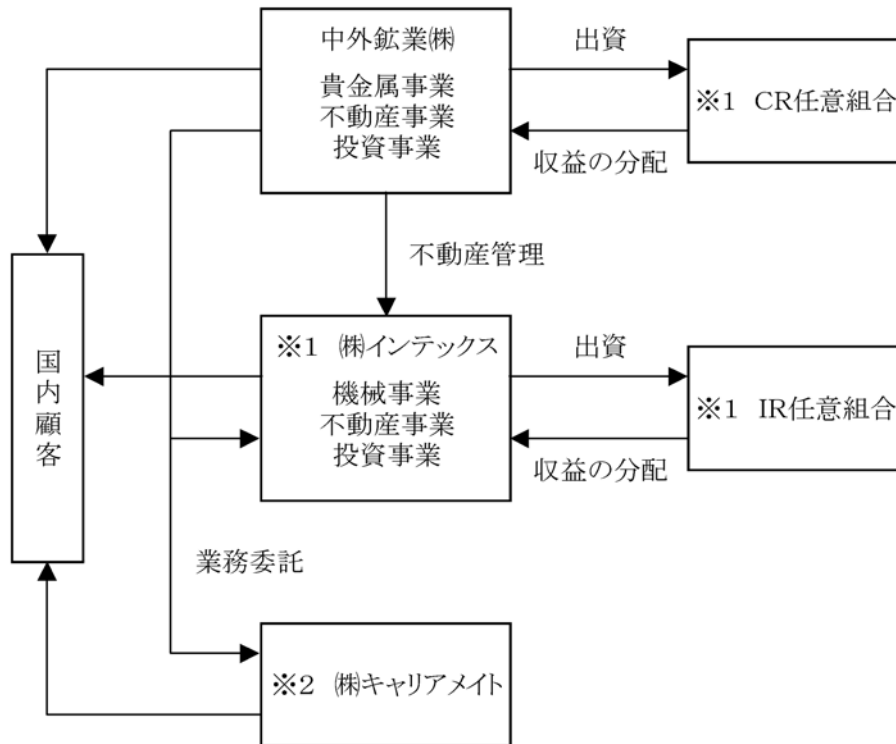
当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社4社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋁金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックス並びにC R任意組合、I R任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国を取り巻く経済情勢は、東日本大震災やタイの洪水などの災害の影響から持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機や世界経済の停滞、円高の長期化等、先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の下、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

貴金属事業は、金・プラチナをはじめとする白金族のリサイクルを主な事業とする貴金属部門、ダイヤモンドの卸販売、ダイヤモンドを中心とした宝石の売買を主な事業とする宝飾部門の2部門体制により事業を行っております。

貴金属部門は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国13支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれております。貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、利益の増大を図って参ります。宝飾部門は、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店、仲御徒町支店の2支店を都内の好立地に構えております。今後も幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

他方、平成23年2月に経済産業省から、白金・パラジウム精製分析設備増設事業の補助金制度の採択を受け、本格的な白金族の希少金属のリサイクル事業に着手いたしました。今後も、白金族の希少金属について調査・研究を行い、貴金属リサイクル技術をさらなる事業拡大に結びつけ、利益の増大を図ってまいります。

不動産事業は、概ね不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や平成24年度の税制改正により、住宅市場は回復基調に推移すると思われるものの、ビル賃貸事業においては、都内オフィスビルの大量供給に伴う空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい状況が続くと思われます。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、現在は全国5支店の体制を整えております。

また、工作機械の需要は、中国や欧州に減速懸念が見られるものの、米国経済は経済は堅調に推移しており、また、タイの洪水被災からの復旧関連需要が本格化していることが、下支えとなり回復が期待されるものと見込まれます。こうした中、営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

投資事業は、有価証券等に投資を行っており、収益の確保を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,784	2,421,444
受取手形及び売掛金	1,132,350	47,630
有価証券	※2 35,847	※2 4,000
商品及び製品	779,953	734,942
仕掛品	116,741	140,801
原材料及び貯蔵品	50,623	24,852
販売用不動産	357,080	480,244
仕掛不動産	431,085	275,524
貸付商品	—	872,210
預け金	998,829	279,687
デリバティブ債権	141,360	—
その他	39,728	61,320
流動資産合計	6,024,384	5,342,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,039,655	※2 1,167,644
減価償却累計額	△179,920	△268,401
建物及び構築物（純額）	859,734	899,242
機械装置及び運搬具	520,657	563,365
減価償却累計額	△320,362	△340,519
機械装置及び運搬具（純額）	200,295	222,846
土地	※2 1,548,845	※2 1,472,845
建設仮勘定	58,348	—
その他	81,049	114,378
減価償却累計額	△61,759	△71,973
その他（純額）	19,290	42,404
有形固定資産合計	2,686,515	2,637,339
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,894	5,781
無形固定資産合計	370,894	370,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	471,123	487,019
敷金及び保証金	147,082	150,544
その他	11,513	11,513
貸倒引当金	△471,123	△487,019
投資その他の資産合計	269,746	273,209
固定資産合計	3,327,156	3,281,330
資産合計	9,351,540	8,623,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,635	3,069
関係会社短期借入金	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 168,826	※2 182,768
未払金	51,317	34,904
未払法人税等	34,626	36,920
債務保証損失引当金	15,896	—
デリバティブ債務	189,310	—
その他	20,776	22,764
流動負債合計	491,388	335,426
固定負債		
長期借入金	※2 640,967	※2 472,209
長期未払金	69,912	59,909
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	6,747	10,103
資産除去債務	169,567	173,409
固定負債合計	894,227	722,665
負債合計	1,385,616	1,058,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△4,771,529	△5,195,035
自己株式	△30,916	△30,930
株主資本合計	7,979,619	7,556,098
少数株主持分	△13,695	9,800
純資産合計	7,965,924	7,565,898
負債純資産合計	9,351,540	8,623,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	31,778,061	26,075,845
売上原価	※1 30,895,248	※1 24,486,597
売上総利益	882,813	1,589,247
販売費及び一般管理費	※2 1,270,350	※2 1,377,941
営業利益又は営業損失 (△)	△387,537	211,306
営業外収益		
受取利息	361	202
国庫補助金収入	9,806	10,066
未払配当金除斥益	10,923	—
その他	9,133	3,995
営業外収益合計	30,224	14,264
営業外費用		
支払利息	12,084	11,691
休山管理費	67,800	67,467
その他	404	1,840
営業外費用合計	80,290	80,999
経常利益又は経常損失 (△)	△437,602	144,570
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	37,618	15,896
貸倒引当金繰入額	924,007	—
固定資産売却益	※3 366	※3 13
特別利益合計	961,992	15,910
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 5,654
貸倒引当金繰入額	37,618	15,896
前期損益修正損	12,809	—
減損損失	※5 43,652	※5 307,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	—
特別損失合計	231,008	328,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	293,381	△168,479
法人税、住民税及び事業税	19,764	20,531
法人税等合計	19,764	20,531
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	273,617	△189,010
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△49,234	234,496
当期純利益又は当期純損失 (△)	322,852	△423,506

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	273, 617	△189, 010
包括利益	273, 617	△189, 010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322, 852	△423, 506
少数株主に係る包括利益	△49, 234	234, 496

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
当期首残高	△5,094,381	△4,771,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	322,852	△423,506
当期変動額合計	322,852	△423,506
当期末残高	△4,771,529	△5,195,035
自己株式		
当期首残高	△30,855	△30,916
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△14
当期変動額合計	△60	△14
当期末残高	△30,916	△30,930
株主資本合計		
当期首残高	7,656,827	7,979,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	322,852	△423,506
自己株式の取得	△60	△14
当期変動額合計	322,791	△423,520
当期末残高	7,979,619	7,556,098
少数株主持分		
当期首残高	—	△13,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,695	23,495
当期変動額合計	△13,695	23,495
当期末残高	△13,695	9,800
純資産合計		
当期首残高	7,656,827	7,965,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	322,852	△423,506
自己株式の取得	△60	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,695	23,495
当期変動額合計	309,096	△400,025
当期末残高	7,965,924	7,565,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	293,381	△168,479
減価償却費	99,416	163,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△896,519	15,896
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,618	△15,896
受取利息及び受取配当金	△361	△202
支払利息	12,084	11,691
前期損益修正損益 (△は益)	12,809	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△366	△13
有形固定資産除却損	—	5,654
減損損失	43,652	307,409
未払配当金除斥益	△10,923	—
少数株主損益 (△は益)	25,739	△211,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,678	1,084,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,810	79,117
貸付商品の増減額 (△は増加)	—	△872,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,834	△7,566
未払金の増減額 (△は減少)	12,656	△9,082
デリバティブ債権の増減額 (△は増加)	△141,360	141,360
デリバティブ債務の増減額 (△は減少)	38,210	△189,310
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,200	△10,002
預け金の増減額 (△は増加)	383,472	719,141
その他	14,389	17,223
小計	△527,932	1,061,995
利息及び配当金の受取額	361	195
利息の支払額	△12,085	△10,838
法人税等の支払額	△20,246	△19,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559,901	1,031,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,272	△434,702
有形固定資産の売却による収入	479	13
無形固定資産の取得による支出	—	△803
短期貸付金の回収による収入	—	5,000
長期未収入金の増加による支出	△30,143	△15,896
敷金保証金の増加による支出	△2,252	△5,996
敷金保証金の減少による収入	5,702	1,286
その他	1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,286	△451,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	80,000
短期借入金の返済による支出	△45,000	△25,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,751	△154,816
自己株式の取得による支出	△60	△14
配当金の支払額	△197	—
少数株主からの払込みによる収入	9,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,790	△99,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,397	480,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,182	1,940,784
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,940,784	※ 2,421,444

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 (株)インテックス C R任意組合 I R任意組合 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社（(株)キャリアメイト）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。 イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 (1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。） ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～36年 機械装置及び運搬具 6～17年
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第 7 条第 1 項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	100,000千円	100,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	
有価証券	4,000千円	(-) 千円	4,000千円	(-) 千円
建物及び構築物	122,580	(-)	104,791	(-)
土地	497,010	(0)	497,010	(0)
計	623,590	(0)	605,802	(0)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	168,826千円	(706) 千円	182,768千円	(638) 千円
長期借入金	640,967	(1,213)	472,209	(575)
物上保証	15,600	(15,600)	—	(-)
計	825,393	(17,519)	654,977	(1,213)

上記のうち () は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
71,546千円	37,601千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
給料	464,133千円	559,686千円
地代家賃	130,859	140,909
支払手数料及び支払報酬	153,804	124,241

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
機械装置及び運搬具	366千円	13千円
計	366	13

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
建物及び構築物	－千円	285千円
機械装置及び運搬具	－	5,262
その他	－	106
計	－	5,654

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	静岡県伊豆市	機械装置及び運搬具	7
		土地	27,965
店舗	東京都中央区	建物及び構築物	12,136
		その他	2,204
	東京都台東区	建物及び構築物	932
		その他	405

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減損し、当該減少額を減損損失（27,973千円）として特別損失に計上いたしました。

また、店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（15,679千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	140,229
		土地	3,000
広告塔	東京都品川区	建物及び構築物	35,637
店舗	東京都台東区	建物及び構築物	1,562
		その他	3,642
倉庫	福岡県福岡市	建物及び構築物	23,435
		土地	73,000
遊休資産	静岡県伊豆市	建物及び構築物	26,902

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

賃貸資産については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（143,229千円）として特別損失に計上いたしました。

広告塔については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（35,637千円）として特別損失に計上いたしました。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（5,204千円）として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（96,435千円）として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減損し、当該減少額を減損損失（26,902千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	85,854	1,797	—	87,651
合計	85,854	1,797	—	87,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,797株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	87,651	507	—	88,158
合計	87,651	507	—	88,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,940,784千円	2,421,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,940,784	2,421,444

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈑金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	29,860,461	127,720	1,789,880	—	31,778,061	—	31,778,061
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	16,067	—	—	16,067	△16,067	—
計	29,860,461	143,787	1,789,880	—	31,794,129	△16,067	31,778,061
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	138,471	△99,605	59,350	△91,869	6,345	△393,882	△387,537
セグメント資産	2,552,865	2,771,123	1,268,308	1,196,037	7,788,335	1,563,205	9,351,540
その他の項目							
減価償却費	64,386	205	22,973	—	87,565	11,850	99,416
減損損失	15,679	—	—	—	15,679	27,973	43,652
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,450	2,400	166,328	—	184,179	146	184,325

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△393,882千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△393,882千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,563,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額27,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注 1)	連結 財務諸表 計上額 (注 2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	23,657,392	173,621	1,755,303	489,527	26,075,845	—	26,075,845
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	16,067	—	—	16,067	△16,067	—
計	23,657,392	189,688	1,755,303	489,527	26,091,912	△16,067	26,075,845
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	130,498	△52,278	256	465,776	544,254	△332,948	211,306
セグメント資産	2,439,906	2,821,452	1,206,658	283,687	6,751,705	1,872,285	8,623,990
その他の項目							
減価償却費	72,529	2,749	44,809	—	120,088	43,458	163,546
減損損失	5,204	178,867	96,435	—	280,506	26,902	307,409
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	132,031	287,029	8,249	—	427,310	2,029	429,340

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△332,948千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△332,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,872,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額43,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額26,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	7,090,935	貴金属事業
国際貴金属株式会社	4,482,339	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	4,428,246	貴金属事業
日本貴金属株式会社	4,103,780	貴金属事業

II 当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
田中貴金属工業株式会社	7,535,701	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	4,122,293	貴金属事業
三菱商事株式会社	3,401,941	貴金属事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

（単位：千円）

	貴金属	不動産	機械	投資	全社・消去	合計
減損損失	15,679	—	—	—	27,973	43,652

当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	貴金属	不動産	機械	投資	全社・消去	合計
減損損失	5,204	178,867	96,435	—	26,902	307,409

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
1 株当たり純資産額 27円55銭 1 株当たり当期純利益金額 1円11銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 26円9銭 1 株当たり当期純利益金額 △1円46銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	322,852	△423,506
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	322,852	△423,506
期中平均株式数（千株）	289,661	289,659

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,796,183	1,930,988
売掛金	1,132,350	47,630
有価証券	34,113	4,000
商品及び製品	400,016	321,939
仕掛品	116,741	140,801
原材料及び貯蔵品	50,623	24,852
販売用不動産	357,080	480,244
仕掛不動産	431,085	275,524
貸付商品	—	872,210
前渡金	—	2,000
前払費用	18,562	18,034
関係会社短期貸付金	769,000	64,000
預け金	998,829	279,687
デリバティブ債権	72,093	—
その他	19,181	39,231
流動資産合計	6,195,860	4,501,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	756,137	792,120
減価償却累計額	△90,386	△136,385
建物（純額）	665,751	655,734
構築物	—	53,629
減価償却累計額	—	△2,576
構築物（純額）	—	51,053
機械及び装置	433,921	475,840
減価償却累計額	△242,036	△259,171
機械及び装置（純額）	191,884	216,669
車両運搬具	4,563	5,850
減価償却累計額	△4,440	△4,820
車両運搬具（純額）	122	1,030
工具、器具及び備品	65,586	104,485
減価償却累計額	△47,182	△62,562
工具、器具及び備品（純額）	18,404	41,923
土地	1,035,305	1,032,305
有形固定資産合計	1,911,469	1,998,716
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
ソフトウェア	1,943	1,027
その他	—	803
無形固定資産合計	368,543	368,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 946	1, 946
関係会社株式	100, 000	100, 000
出資金	1, 000	1, 000
関係会社長期貸付金	330, 000	1, 377, 000
長期未収入金	471, 123	487, 019
金属鉱業等鉱害防止積立金	7, 033	7, 033
敷金及び保証金	143, 164	146, 710
その他	4, 480	4, 480
貸倒引当金	△515, 376	△584, 132
投資その他の資産合計	543, 369	1, 541, 057
固定資産合計	2, 823, 381	3, 908, 204
資産合計	9, 019, 242	8, 409, 350
負債の部		
流動負債		
買掛金	10, 635	3, 069
関係会社短期借入金	—	55, 000
1年内返済予定の長期借入金	135, 586	146, 758
未払金	11, 287	12, 626
未払費用	7, 608	7, 456
未払法人税等	27, 635	29, 888
前受金	5, 677	9, 379
預り金	3, 434	10, 661
債務保証損失引当金	15, 896	—
デリバティブ債務	96, 548	—
未払消費税等	7, 579	—
その他	1, 000	—
流動負債合計	322, 890	274, 840
固定負債		
長期借入金	459, 213	323, 695
長期未払金	49, 231	39, 228
預り敷金保証金	31, 688	35, 044
金属鉱業等鉱害防止引当金	7, 033	7, 033
資産除去債務	169, 567	173, 409
固定負債合計	716, 733	578, 410
負債合計	1, 039, 623	853, 251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 782, 064	12, 782, 064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4, 771, 529	△5, 195, 035
利益剰余金合計	△4, 771, 529	△5, 195, 035
自己株式	△30, 916	△30, 930
株主資本合計	7, 979, 619	7, 556, 098
純資産合計	7, 979, 619	7, 556, 098
負債純資産合計	9, 019, 242	8, 409, 350

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	14,709,847	10,949,160
商品売上高	15,150,614	12,660,532
不動産販売収益	72,476	100,124
投資事業収益	—	170,479
その他	58,003	124,306
売上高合計	29,990,941	24,004,603
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	49,009	120,292
当期製品製造原価	14,433,388	10,727,818
製品他勘定振替高	—	102,626
製品期末たな卸高	120,292	70,277
製品売上原価	14,362,105	10,675,207
商品売上原価		
商品期首たな卸高	291,573	279,723
当期商品仕入高	14,862,598	15,275,486
商品他勘定振替高	—	3,056,738
商品期末たな卸高	279,723	251,661
商品売上原価	14,874,448	12,246,809
不動産販売原価	127,336	92,646
投資事業損失	121,984	—
その他	31,999	72,487
売上原価合計	29,517,874	23,087,150
売上総利益	473,067	917,452
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	12,723	13,078
広告宣伝費	22,031	21,851
役員報酬	79,868	70,313
給料	331,133	408,480
地代家賃	115,404	125,681
旅費及び通信費	42,049	48,264
租税公課	44,023	35,721
支払手数料及び報酬	174,708	138,191
減価償却費	14,169	25,443
その他の経費	133,096	131,534
販売費及び一般管理費合計	969,210	1,018,562
営業損失 (△)	△496,142	△101,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	20,638	24,723
国庫補助金収入	9,806	10,066
未払配当金除斥益	10,923	—
その他	8,105	3,741
営業外収益合計	49,473	38,530
営業外費用		
支払利息	8,859	9,024
休山管理費	67,800	67,467
その他	14	1,840
営業外費用合計	76,674	78,332
経常損失 (△)	△523,344	△140,911
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	37,618	15,896
貸倒引当金戻入額	1,052,358	—
特別利益合計	1,089,977	15,896
特別損失		
固定資産除却損	—	5,262
貸倒引当金繰入額	37,618	68,755
減損損失	43,652	210,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	—
特別損失合計	218,198	284,991
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	348,434	△410,007
法人税、住民税及び事業税	12,773	13,499
法人税等合計	12,773	13,499
当期純利益又は当期純損失 (△)	335,661	△423,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,107,190	△4,771,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	335,661	△423,506
当期変動額合計	335,661	△423,506
当期末残高	△4,771,529	△5,195,035
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,107,190	△4,771,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	335,661	△423,506
当期変動額合計	335,661	△423,506
当期末残高	△4,771,529	△5,195,035
自己株式		
当期首残高	△30,855	△30,916
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△14
当期変動額合計	△60	△14
当期末残高	△30,916	△30,930
株主資本合計		
当期首残高	7,644,018	7,979,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	335,661	△423,506
自己株式の取得	△60	△14
当期変動額合計	335,600	△423,520
当期末残高	7,979,619	7,556,098
純資産合計		
当期首残高	7,644,018	7,979,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	335,661	△423,506
自己株式の取得	△60	△14
当期変動額合計	335,600	△423,520
当期末残高	7,979,619	7,556,098

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。